

令和5年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果				
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
1	子ども家庭・若者課	母子・父子福祉対策費	子どもの居場所づくり事業	子どもが抱える課題に対応するため、ひとり親家庭および生活困窮世帯等の中学生を対象に、子どもの悩みに寄り添いながら、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行う、家庭や学校とは異なる「第3の居場所」を市内2か所提供することで貧困の連鎖を防止するとともに、子どもの自己肯定感を高め、将来の自立に向けた社会性を育むことが目的です。(生活困窮者自立支援事業との共同事業) 令和5年度からは、さらに子どもの居場所を1か所増設し、生まれ育った環境によって子どもの将来が閉ざされることのないよう貧困対策の充実を図ります。	令和5年4月～ 8月 委託事業者募集 居場所運営開始	1,905	405	0	0	1,905	1,500	0	0	0	405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
2	子ども家庭・若者課	児童健全育成事業費	子どもケアラーホームヘルパー派遣事業	子どもケアラーの負担軽減に向けたサービス導入を検討する中で、既存制度では対応できない場合があるため、新たに、子どもケアラーを対象としたヘルパー派遣事業を実施します。	令和5年4月～ 7月 要綱制定、事業者契約 事業の実施	4,320	1,080	0	0	1,440	0	1,080	0	0	360	620	145	324	0	0	0	151	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	子ども家庭・若者課	児童健全育成事業費	子ども・若者の居場所運営事業	中学校を卒業後、社会生活を送るうえで様々な悩みや生きづらさを抱えている子どもや若者には、自宅と学校や職場以外の「第3の居場所」が必要となってくるが、市内には高校生以降の若者が行ける居場所が少ない状況です。このことから、不登校やひきこもり等の課題を抱える子どもや若者が社会とのつながりを持つきっかけをつくったり、家庭や学校や職場以外の居場所を提供し、当事者の個性や能力に柔軟に合わせた社会参加や自立に向けたステップを歩めるよう支援することを目的に、市がモデル的に居場所を整備します。子ども・若者総合相談窓口から居場所へつなぎ、相互に連携しながら、若者の社会参加やひきこもりの解消につなげます。	令和5年4月～ 8月 委託事業者募集 居場所運営開始	4,284	2,143	0	0	4,267	2,133	0	0	0	2,134	4,267	2,133	0	0	0	0	2,134	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	子ども家庭・若者課	児童健全育成事業費	子ども・若者担い手育成支援事業	子ども・若者総合相談窓口を開設しましたが、草津市では出口支援が不足している現状にあります。そのため、子ども・若者の育成支援に多方面から関わっておられ、各地でアドバイザーをされている子ども・若者の専門家の助言、指導を受け、子ども・若者の育成支援に関わる担い手を増やし、市と民間が連携・協働した支援活動を促進していきます。	～令和6年1月 担い手等を集めた懇話会、講演会の実施 令和6年2月 最終報告	300	300	0	0	300	0	0	0	0	300	300	0	0	0	0	0	300	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	子育て相談センター	母子保健衛生費	総合相談事業費(ごみ袋配布事業)	ごみ減量の観点から令和5年10月よりごみ袋が有料化される中、乳幼児における紙おむつに係るごみは減量が困難であり、子育て支援の観点より2歳未満の子どもがいる世帯に対してごみ袋を追加配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	○スケジュール 令和5年4月～9月 ・追加配布用ごみ袋準備 ・ごみ袋追加配布に向けての周知等 令和5年10月 ・ごみ袋の追加配布開始 ○配布方法 出生届の手続き後、子育て相談センターですこやか手帳交付時に同時に配布 ※2歳未満の子どもがいる1世帯に対して100枚を配布(1歳以上2歳未満の子どもがいる転入1世帯に対しては50枚を配布)	0	0	0	0	649	0	0	0	0	649	649	0	0	0	0	0	649	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和5年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6	子育て相談センター	母子保健衛生費	産婦健康診査事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を助成することにより、経済的支援や医療機関との連携の強化を含めた産後初期の支援を充実します。	対象:産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦で令和5年4月1日以降に産婦健診を受診した人。 対象者1人につき2回以内(1回5千円を上限) 令和5年1月 受診券準備 令和5年3月 県内集合契約締結、周知、受診券の郵送 令和5年4月 産婦健診の一部助成を開始。	8,536	4,440	0	0	8,536	4,096	0	0	0	4,440	8,536	4,096	0	0	0	4,440	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	幼児施設課	保育振興事業費	看護師配置費(体調不良児対応型)	保育所等において児童が保育中に発熱するなど「体調不良」となった場合に緊急的な対応を行うとともに、通所する児童に対し保健的な対応を行うための看護師の配置に要する費用に対し補助を行い、施設における安心かつ安全な保育体制の確保を支援します。	令和5年 4月 各施設に制度説明 令和5年 8月 市交付要綱改正 令和5年12月 交付決定 令和6年 3月 変更交付決定 令和6年 4月以降 実績報告	121,284	40,428	0	0	121,284	40,428	40,428	0	0	40,428	83,102	27,700	27,700	0	0	27,702	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	幼児施設課	幼稚園教育振興費	看護師配置費(体調不良児対応型)	保育所等において児童が保育中に発熱するなど「体調不良」となった場合に緊急的な対応を行うとともに、通所する児童に対し保健的な対応を行うための看護師の配置に要する費用に対し補助を行い、施設における安心かつ安全な保育体制の確保を支援します。	令和5年 4月 各施設に制度説明 令和5年 8月 市交付要綱改正 令和5年12月 交付決定 令和6年 3月 変更交付決定 令和6年 4月以降 実績報告	4,492	1,498	0	0	4,492	1,497	1,497	0	0	1,498	4,492	1,497	1,497	0	0	1,498	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	幼児施設課	保育振興事業費	感染症対策改修整備事業	ウィズコロナ時代に対応するため、保育所等に対して衛生用品等への経費支援に併せて、感染症対策のための改修費への支援を行うことで、安定的な保育運営が可能となります。	令和5年 4月 各施設に制度説明 令和5年 7月 市交付要綱制定 令和5年12月 交付決定 令和6年 3月 実績報告	28,017	9,340	0	0	25,545	0	17,027	0	0	8,518	25,543	17,027	0	0	0	8,516	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	幼児施設課	保育所・認定こども園運営費	感染症対策改修整備事業	ウィズコロナ時代に対応するため、感染症対策のための改修を行うことで、安定的な保育運営が可能となります。 低年齢児については、物を口に入れたり、「ほふく」や「はいはい」をするなど歩行が不安定であり、床に直接触れる機会が多いため、こまめな消毒が必須である。乳幼児間の感染予防、保育士や保護者への感染防止のため、0、1、2歳児の保育室の床の抗菌化を行います。	令和5年 7月 国県交付要綱制定 令和5年 8月 県交付申請 令和5年12月 県交付決定 令和6年 1月 入札 令和6年 2月 施工	0	0	0	0	4,689	0	3,126	0	0	1,563	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
9	幼児施設課	保育振興事業費	保育体制強化事業補助金(スポット支援員の配置)	通常の保育にかかる周辺業務を行う支援者の配置に加え、登園時の繁忙時間帯やプール活動時などの一部の時間帯に支援者を配置することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、安心かつ安全な保育体制を確保します。	令和6年1月 市交付要綱改正 令和6年2月 交付決定 令和6年4月 実績報告	0	0	0	0	8,190	0	6,127	0	0	2,063	8,190	0	6,127	0	0	2,063	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	幼児施設課	幼稚園教育振興費	保育体制強化事業補助金(スポット支援員の配置)	登園時の繁忙時間帯やプール活動時などの一部の時間帯に支援者を配置することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、安心かつ安全な保育体制を確保します。	令和6年1月 市交付要綱改正 令和6年2月 交付決定 令和6年4月 実績報告	0	0	0	0	405	0	303	0	0	102	405	0	303	0	0	102	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						173,138	59,634	0	0	181,702	49,654	69,588	0	0	62,460	136,104	52,598	35,951	0	0	47,555	